

日本家計パネル調査ニュース

2021年12月
Vol.18



Interview 日本の子どもの育ちの背景に迫る インタビュー 「日本子どもパネル調査」をもっと知りたい!

慶應義塾大学が2010年から行っている「日本子どもパネル調査」では、全国の子どもの学力や心理、家庭の様子などの情報を、小学1年生から中学3年生を対象に継続的に追跡調査しています。今回は、慶應義塾大学経済学部教授でこどもの機会均等研究センター(CREOC)センター長である赤林英夫先生に、パネル調査の取り組みや目的、研究成果をうかがいました。

家庭の様子と子どもの学力を 長期間にわたって追跡調査

——赤林先生の研究分野とパネルデータとのかかわりについて、お話しください。

まず私が初めて子どもと親のパネルデータに出会ったのは、1990年代にアメリカの大学の博士課程で経済学を学んでいた時です。その頃から親子のデータに強い関心を持っており、いつか日本でも実現できればいいなと思っていました。そして家庭の状況が実際にどの程度子どもに影響を与えるのか、そしてそれはどの段階で発生し、どのようなメカニズムで後の成長に結びつくのかを調べるため、2010年から慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター(以下、パネルセンター)で立ち上げたのが「日本子どもパネル調査」です。

——先生の研究からどんなことがわかったか教えてください。

それまでは、家庭の状況と子どもの教育や学力の関係には相関関係があると語られていても、実際に目で見ることが難しいと言われてきました。たとえば2007年から文部科学省が行っている「全国学力・学習状況調査」や「PISA」などの国際学力比較調査も、1時点における子どもの学力や家庭背景を調査したものにすぎず、また、世帯の経済状態の把握に乏しい面があります。これまでの調査では、現状を把握することは可能でも、学力に差が生じるメカニズムとそれを防ぐための方策を提示することはとても難しいです。パネルセンターでは、まずは、世帯のパネル調査として、所得などの経済状況の把握の経験を蓄積してまいりました。そこから、子どもの学力や心理に差が生じることだけでなく、国の政策や外部環境の変化による影響の有無も少しずつわかってきています。

社会に根づく格差問題から 生まれる教育への影響を分析

——調査からわかったのは具体的にどんなことでしょうか?

たとえば男女における学力や学習意欲の差は何歳頃から生じるのかを知りたいと思い、小学1年生～中学3年生までのデータを追ってみました。すると学力についての差はほとんどありませんでしたが、早い時期から男の子は算数、女の子は国語が好きだということがわかっています(赤林・野崎・湯川 2018)。また、国際比較をすると、親の所得による学力への影響は、アメリカでは男の子の

ほうが影響を受けやすいにもかかわらず、日本では女の子のほうが影響を受けやすいことがわかりました(Akabayashi et al 2020)。こうした男女の差については、日本の社会構造や文化的背景、要因を今後も探っていく必要があります。

——長らく議論されている政策のひとつに「児童手当」「子ども手当」が挙げられます。この手当は、本当に子どものためになるのでしょうか?

「児童手当」は、建前では子どもの為と言われていても、実際に何に使われているのかを確認するのは難しいのが問題です。しかし「日本子どもパネル調査」は2010年頃からデータを取り始めており、「児童手当」政策の変遷をカバーすることができました。親の所得のみならず、子ども向けの習い事の支出や子どもの学力の移り変わりをデータ化しているため、「児童手当」の影響を分析することができたのです。分析の結果、「児童手当」によって所得が増えることで、各家庭の子どもへの支出に影響を受け、一定の役に立つということがわかったのです(Naoi et al 2021)。ただ、それが子どもの学力に直接つながるのかは明らかになっておらず、今後より多くのサンプルを積み重ねていく必要があります。

——海外での類似の取り組みについても教えてください。

すでにアメリカだけでなく、多くの先進諸国では20年くらい前から子どもの長期追跡調査は行われており、家庭や地域の状態や政策の変化を子どもの成長とリンクして見る試みはどんどん増えています。日本では、こうした問題の深刻化が懸念されている一方、家庭の変化と子どもの育ちの両方を調査しているデータは少ないのが現状です。「日本子どもパネル調査」では、これらの関係を分析し、他のデータや過去の研究ではわからなかった問題にも取り組んでいます。

——成人の子どもを対象にした「第二世代付帯調査」での研究についてお聞かせください。

これまでも小中学生を対象に、子どもの育ちについては調査を行っていますが、同時にその子どもが大人になったときにどうなるのか?という問いも重要です。例えば、教育という学力ばかりに目が行きがちですが、大人になったときにはそれ以外にも大切なものがあるでしょう。しかし、長期間の追跡は難しく、研究成果が出るまでに時間がかかります。第二世代付帯調査では、主に、育った家庭はその後の職業やライフスタイルにどう関係するのか、ということを探っています。誰もが育った家庭の影響を受けること、そのよい部分を活かし、よくない部分を政策や社会全体で補う必要性は、皆さん理解していると思うので、そのことを、一人の問題ではなく、社会全体の問題として見てほしくて調査を行っています。そういった意味でも、「日本子どもパネル調査」「第二世代付帯調査」では、調査参加者一人一人のデータすべてが大切です。社会全体の様子を把握するためにも、できるだけ多くの方の参加が大事だと考えています。

先の見えない時代にこそ必要な 子どもの学びへの社会の関心

——調査を実施する上でもっとも苦勞されていることは何ですか?

調査に参加していただく方に、このデータの社会的意義を理解していただくのはとても難しいことだと思っています。自分の子どもの情報の使われ方への懸念もあるかもしれませんが、そこでは、情報を厳密に管理するだけでなく、いろいろな方の知恵をお借りしながら、「調査に協力してよかった」と思っていたらいい形にしたいと考えています。直近では、調査に協力してくださった方のために「CREOC(クレオック)ファミリーサポートサイト」というサービスを立ち上げました。そこにはデータを活かした教育コラムや研究報告が掲載されており、調査に参加された皆さんと研究者の間のコミュニケーションの場としてご活用いただければ幸いです。

——教育経済学者として、コロナ禍で関心をもっていらっしゃることはどんなことでしょうか?

まずは子どもの心の状態です。コロナ禍での不登校や友人関係の構築の難しさが問題となりましたが、そこから学校での孤立や学力の低下などが生じるのではないかといった心配も出ています。もちろん日本におけるオンライン教育の遅れも要因の一つですが、ITはあくまでも学校での学びを補完するツールとして考え、いかに、このような状況でも子どもを支えられる教育環境を構築していくかが問われていると思っています。

——今後の調査および研究の展望についてお聞かせください。

まずは、多くの方に調査に参加していただき、できるだけ長く続けていきたいということです。この調査が何の役に立つのかと、お思いの方もいらっしゃるでしょうが、先ほどの「児童手当」の分析のように、国の政策が突然出てきたときに、それ以前から調査していないと、政策の影響がわからないということがあります。データは、後になってから社会の役に立つということを理解していただければうれしいです。コロナパンデミックや大災害など、将来、何が起きるかわからない時代だからこそ、バランスのとれたデータを継続的に調査し、子どもの育ちにつなげていけるよう、私たちが努力していきたいと考えています。



慶應義塾大学経済学部教授・こどもの機会均等研究センター長
赤林 英夫先生

Our Activity 活動報告

新型コロナウイルス感染症の流行により、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター(以下、センター)では、今年もテレワーク主体で活動を継続してまいりました。センターでは、皆様方にご協力いただいた「新型コロナウイルス感染症が社会に与えた影響に関するJHPS特別調査」から得られる貴重な情報を活用し、数々の研究を発表することができました。

今年は、こうした研究活動に加えて、「データインフラストラクチャー(データインフラ)」の整備の面でも大きな躍進を遂げることができました。データインフラとは、データを共有・利活用する総合的な基盤のことを意味します。近年、社会科学の研究分野において、データに基づく実証研究がますます重要視されるなか、データインフラの整備・構築は重要な課題となっています。センターでは、日本学術振興会による「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」事業の一環として活動を進めています。

皆様方にご協力いただいている「就業と生活について(日本家計パネル調査)」から得られる情報は、日本の縮図となる情報で、個人情報の保護に細心の注意を払いながら、貴重な研究資源として多くの研究者に活用されています。しかし、調査票のボリュームと調査回数からお察しただけのよう、情報量が多いデータであり、データ利用者にとっては、1つ1つの情報の把握や、データ整理に膨大な時間を要するため、センターではデータ利用者に向けての利便性の向上が必要だと、常々考えておりました。

こうしたニーズを踏まえ、数年前より、「日本家計パネル調査」を始めとする調査情報の整備や、膨大なデータのデータベース化を進めてまいりました。これにより、調査にどういった情報が含まれているのかを検索できるシステム(変数カタログ)や、各情報がどういった分布を示しているのかオンライン上で簡単に集計できるシステム(BIツール)を構築することができました。今年3月より、センターのホームページ上にあるデータ利用者サイトに、これらのシステムが公開されています。

(<https://www.pdrc.keio.ac.jp/>)

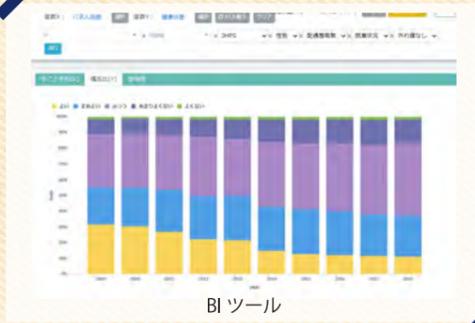
皆様方にご協力いただいている調査から得られる情報

が、多くの研究者に有効に活用され、社会問題の解決や政策立案に役立つインフラになるよう、引き続き、当センターの重要な事業の1つとして、データインフラの整備を進めております。データインフラの整備にあたっては、これまでも個人情報の保護に細心の注意を払い、非営利の研究目的の利用に限り、研究者に向けたデータの公開を行ってまいりましたが、万が一にも皆様方の個人情報が漏れることがないよう、データの匿名化や、居住情報(都道府県・市区町村)や生年月日などの一部情報に関するデータ公開の制限など、引き続き、細心の注意を払ってまいります。

皆様方のご回答の1つ1つがとても貴重な研究資源であることをご理解のうえ、今後とも安心してご協力いただけますようお願い申し上げます。



変数カタログ



BIツール

編集後記

今年もニュースレターをご覧ください。もうありがとうございました。新型コロナウイルス感染症の流行が収まらず、今年一年も世界中のすべての方々に、大変で辛い一年だったかと思いますが、この感染症に罹患された方、治療・療養を余儀なくされた方、生活・仕事に支障が生じている方、並びにご家族の皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。また、不幸にもお亡くなりになられた方のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターでは、さまざまな研究補助をしてきた大学院生が、今年9月に念願のイギリス留学に旅立ちました。当初は、昨年度に予定していた留学でしたが、惜しくもコロナ禍により延期、今年もとうなるのだろうと心配していましたが、慶應義塾の方針に従い、渡航が可能となりました。

渡英直後は、イギリスでのコロナ関連の規制緩和と時期が重なり、街でも大学でもマスクをしている人はほとんどいないという現地の声に、驚きました(貴重な留学期間での罹患を避けるため、彼はマスク生活を続けていたそうです)。オミクロン株の市中感染が心配される現在では、公共交通機関を利用する際に、マスクの着用が義務付けられているようです。

留学中も部の業務を手伝ってくれていますが、リモートワークが中心となった昨今では、海外にいることを忘れてしまうことがしばしばあります。国際学会などもオンライン開催が中心となり、移動時間が節約できる一方で、偶然の出会いが減ってしまい残念な思いです。

最後までお読みいただきありがとうございます。新型コロナウイルス感染症の流行が一日でも早く終息することを心から願っています。

集計結果

2020年3月にWHO（世界保健機関）が新型コロナウイルスの感染拡大がパンデミック（世界的な流行）になったとの認識を示してから、1年9か月が経ちます。新型コロナワクチン接種が進む中、新たな変異株の確認などにより、未だ終息が見えない状況下にあります。皆様におかれましては、引き続き辛い一年だったかと思えます。心よりお見舞い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行を踏まえ、昨年5月に「新型コロナウイルス感染症が社会に与えた影響に関するJHPS特別調査（JHPSコロナ特別調査）」を開始し、現在まで計4回の調査を実施させていただきました。多くの方にご理解・ご参加いただきましたこと、この場を借りて厚く御礼申し上げます。皆様にご回答いただいた貴重なデータをもとに、新型コロナウイルスの流行が、日本にいる人々の働き方や心身の健康、生活に与えた影響に関する多くの研究成果を発表することができました。

ここでは、コロナ流行の初期段階から感染拡大期における働き方の変化と、心身の健康への影響に関する研究成果の一部をご紹介します。

1. 在宅勤務の普及と推移

新型コロナウイルス感染症の流行が、在宅勤務という働き方を急速に普及させたことは、「JHPSコロナ特別調査」からも読み取ることができます。日本では、欧米諸国のように強制力を伴うロックダウンでほとんどの労働者が在宅勤務を余儀なくされるということはありませんでしたが、それでも、政府や自治体からの要請により、緊急回避的に多くの企業で在宅勤務が実行されました。

第1回から第3回にわたる「JHPSコロナ特別調査」でもその様子がわかります。コロナ流行直前の2020年2月時点では、週に1日でも在宅勤務を実施していた人の割合は就労者の5%にすぎませんでしたが、第1回緊急事態宣言を受け、その値が28%にまで跳ね上がりました。その後、緊急事態宣言が解除され、感染者数も落ち着いた2020年9月には13%まで下がっています。2021年4月には、

第3回目の緊急事態宣言が発令されましたが、在宅勤務実施率は再び上がることはなく、11%にまで下がっています（図1）。

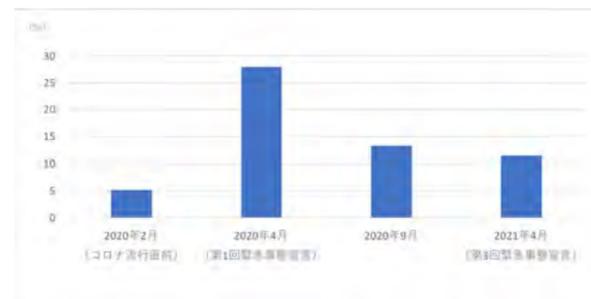


図1：在宅勤務実施率の推移

2. 在宅勤務の定着

新型コロナウイルス感染症の流行を機に、在宅勤務を定着させた人はどのような人なのでしょう。コロナ流行直前の2020年2月とコロナ流行1年後の2021年4月の在宅勤務の実施状況から、コロナ禍で在宅勤務を実施していないグループ、第1回緊急事態宣言下のみ在宅勤務を実施したグループ、コロナを機に週1日以上在宅勤務を定着させているグループ、以上の3つに就業者をグループ分けして、グループ間の属性の違いをみてみました。

「JHPSコロナ特別調査」データを解析したところ、パソコンの操作に精通しているほど、また、資料の読み込みや交渉などを要するコンサルティングや経営・管理業務などに従

事している人ほど、コロナ禍で在宅勤務を定着させている傾向があることがわかりました。

それ以外にも、図2で示すように、勤め先の職場環境にも違いがあることがわかりました。仕事の手順を自分で決められたり、出勤時間を調整することができたりする裁量性の高い職場や、成果を重視し効率的に仕事を行う風土がある職場の場合、在宅勤務を定着させている傾向にあることがわかります。

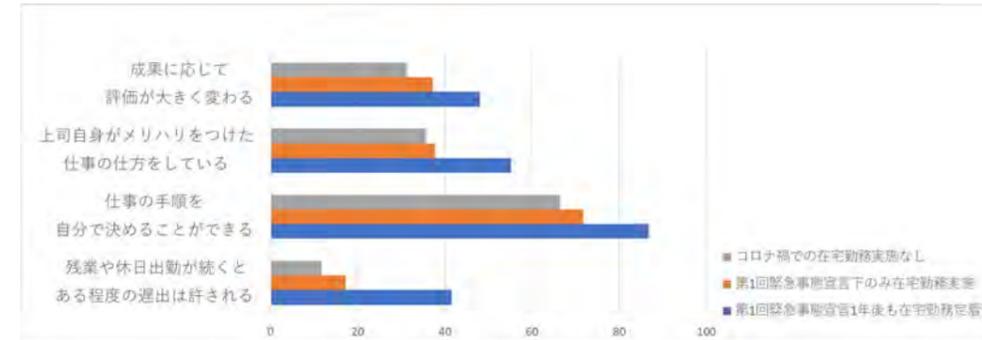


図2：在宅勤務実施状況別にみた職場環境の違い

3. 仕事への熱意の影響

コロナ禍で在宅勤務を定着させたことにより、心身の健康面でどのような影響がみられたでしょうか。図3では、先の3つのグループごとに、コロナ流行直前（2020年2月）とコロナ流行1年後（2021年4月）におけるワークエンゲイジメント指標の平均値の変化を示しています。ワークエンゲイジメント指標とは、仕事に対する熱意・没頭・活力の度合いを示すもので、ポジティブなメンタルヘルスの指標とも捉えることができ、数値が大きいほど、よい状態を示しています。コロナ禍前後の変化をグループごとに見てみると、コロナ禍前ではグループ間の違いが小さかった一方で、コロナ流行から1年後の状況を見ると、在宅勤務を全くしなかったグループや、一時的に行ったグループでは、全体として仕事に対する熱意が低下した傾向がみられますが、コロナを期に在宅勤務を定着させたグループでは、仕事に対する熱意が上がっている傾向がみられます。因果関係の特定にはさらなる研究が必要ですが、制限の多いコロナ流行下での通常勤務は、メンタル面で負の影響が生じやすいと考えられます。一方、在宅勤務は感染リスクを下げるとともに、

ワークライフバランスの実現といった効果もあり、上手に取り入れることで、心身の健康面でよい効果がある可能性がみられます。

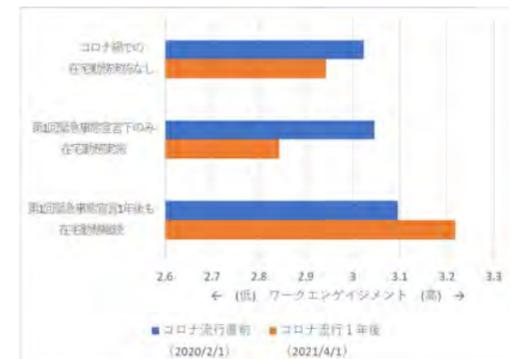


図3：在宅勤務実施状況別にみた仕事に対する熱意の変化

4. 生産性の変化

在宅勤務の影響について、別の切り口からも確認してみたいと思います。図4では、先の3つのグループごとに、コロナ流行直前（2020年2月）とコロナ流行1年後（2021年4月）における主観的生産性のスコアの平均値の変化を示しています。主観的生産性とは、過去4週間の仕事のパフォーマンスを自身で評価した値になり、体調不調やメンタルヘルス不調などが原因でパフォーマンスが低下していないかを測る指標として活用されています。ワークエンゲイジメントと同様に、主観的生産性においても、コロナ流行前ではグループ間の違いが小さかったものの、コロナ流行後1年の値を比較すると、グループ間で大きな違いが出てくるようになります。在宅勤務を全くしなかったグループや、一時的に行ったグループでは、全体として主観的生産性が低下している傾向がみられますが、コロナを機に在宅勤務を定着させたグループでは、全体として主観的生産性が上昇している傾向がみられます。これに関しても、因果関係の特定にはさらなる分析を要しますが、感染リスクや閉塞感の漂う生活の中で、全体としては仕事のパフォーマンスが下がる傾向

がみられる一方で、在宅勤務を定着させた場合、感染リスクの削減やワークライフバランスの実現により、そうした負の影響を緩和させることができたと読み解くことができるかもしれません。

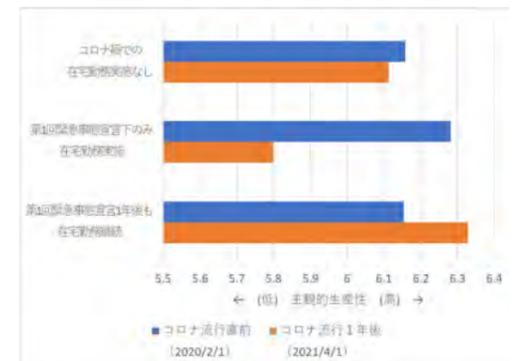


図4：在宅勤務実施状況別にみた生産性の自己評価の変化